

衆議院決算行政監視委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 6 月 1 日（月）、第 4 回の委員会が開かれました。

- 1 ①平成 30 年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その 1）（承諾を求めるの件）
（第 198 回国会、内閣提出）
- ②平成 30 年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その 2）（承諾を求めるの件）
（第 198 回国会、内閣提出）
 - ・麻生財務大臣、森法務大臣、茂木外務大臣、萩生田文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、江藤農林水産大臣、赤羽国土交通大臣、菅国務大臣、武田国務大臣、若宮外務副大臣、佐々木国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・両件について、本村伸子君（共産）が討論を行いました。
 - ・①について採決を行った結果、全会一致をもって承諾を与えるべきものと決しました。
（賛成一自民、立国社、公明、共産、あきもと司君、丸山穂高君）
 - ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって承諾を与えるべきものと決しました。
（賛成一自民、立国社、公明、あきもと司君、丸山穂高君 反対一共産）
（質疑者）津村啓介君（立国社）、源馬謙太郎君（立国社）、高木錬太郎君（立国社）、深澤陽一君（自民）、宮本徹君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

津村啓介君（立国社）

- （1） 持続化給付金
 - ア 一般社団法人サービスデザイン推進協議会との契約金額 769 億円と同協議会が再委託に要した経費 749 億円との差額 20 億円の用途
 - イ 持続化給付金の振込作業に要する経費の積算の内訳
 - ウ 持続化給付金の申請件数
 - エ 一般社団法人サービスデザイン推進協議会に専従している役職員数
 - オ 専従職員の勤務状況
 - カ 差額 20 億円の内容に対する財務大臣の見解
 - キ 差額 20 億円について精査する必要性
- （2） 令和 2 年度第 2 次補正予算に計上される見通しの 10 兆円の予備費
 - ア 10 兆円を計上する目的
 - イ 新型コロナウイルス感染症対策の予算としては本予備費では不十分かつ遅いとの指摘に対する財務大臣の見解
- （3） 「立皇嗣の礼」の日程
- （4） 平成 30 年 7 月の西日本豪雨の被災地のため池において「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」が遅れていることについて、支援を行う必要性
- （5） 大学や研究機関の P C R 機器の保有台数に関する調査の集計状況
- （6） 現在の予防接種法では新型コロナウイルス感染症の蔓延予防としては不十分なため、法改正を行う必要性
- （7） 地域公共交通を担う事業者に対して財政支援を行う必要性

源馬謙太郎君（立国社）

- （1） 平成 30 年度予備費使用における外務省所管「金融・世界経済に関する首脳会合の開催準備等に必要な経費」
 - ア 本経費について予算に占める予備費の使用額が圧倒的に多い理由
 - イ 予備費使用の意義に対する財務大臣の認識

- ウ 本経費中の電気通信基盤設備の整備に関し、地中化するはずだった設備を電柱化したことで安全対策等に問題はあったのか、及び地中化していた場合に既存の電線も地中化する予定だったのか、並びに設備を原状回復する必要があるとする理由
- (2) 令和2年度第2次補正予算に計上される見通しの10兆円の予備費
- ア 10兆円という額の妥当性
- イ 予備費の計上における「予見し難い」事態の具体的事例
- (3) 中国の習近平国家主席を国賓として招待することの是非及び同氏を招待し得る条件に関する外務大臣の認識

高木錬太郎君（立国社）

- (1) 内閣総理大臣主催の「桜を見る会」を再開する場合の予算の減額、予算額に対する執行額の増加防止についての財務大臣の認識
- (2) 新型コロナウイルス感染症と自然災害
- ア 各市町村内でハザードエリア外に十分な数の避難所を設置できない場合、市町村の境界を越えた分散避難計画・避難者搬送計画の作成を都道府県が検討するべきとの指摘に対する政府の見解
- イ 自然災害発生時における段ボール型簡易ベッドの即時供給体制の現状及び現在の備蓄数
- ウ 物資の確実な供給及び避難所開設等に係るガイドライン作成等をはじめとした、複合災害に対する危機意識に関する防災担当大臣の見解
- (3) 令和2年度第2次補正予算に計上される見通しの10兆円の予備費
- ア 必要額を自由度の高い「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」として計上すべきとの指摘に対する財務大臣の認識
- イ 予算の移用によって地方自治体の支援を強化する必要性

深澤陽一君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大期に行われた衆議院静岡県第4区選出議員補欠選挙について、今後の同様の事態の中での選挙に備え、検証を行う必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症と学校の部活動の再開
- ア 部活動についてもプロスポーツと同様に専門家から再開の目安を示す必要性
- イ 部活動における感染予防の具体策
- (3) 観光需要の喚起
- ア 平成30年度予備費で経費が支出された被災地域における観光支援事業の効果
- イ 全国が対象地域である本年度の「Go To キャンペーン事業」について、回復効果の地域間における偏りを防ぐ必要性
- (4) 送電線周辺の倒木対策として、樹木の事前伐採に対する国の支援を強化する必要性
- (5) 河川等災害に関する予算の確保
- ア 平成30年度予備費により実施した事業と同年度当初予算により実施した事業との関係
- イ 未然に災害を防ぐため、当初予算によって十分な対策を実施する必要性
- (6) 新型コロナウイルス感染症への対応が必要な時期におけるインフラ整備の実施方針及び同時期におけるインフラ整備の重要性に関する政府の見解

宮本徹君（共産）

- (1) 福島第一原発訴訟における津波の予見性について国の責任を認めた判決の件数
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策に関し、失業給付日数の終わった人に対しても期間を延長する必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の議事録
- ア 作成されていないことと国会答弁の整合性

- イ 公開するよう内閣官房長官が指示する必要性
- (4) 中国政府による香港への国家安全法の導入に対して抗議する必要性
- (5) 黒川前東京高等検察庁検事長の賭け麻雀に対する処分
 - ア 過去の事例と比べた場合の公平性に関する内閣官房長官の所見
 - イ 法務省及び検察庁の国民からの信頼回復の可能性